

# 「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

信州大学大学院人文科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「人文学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) 機関名：信州大学大学院
- (2) 研究科名：信州大学大学院人文科学研究科
- (3) 所在地：〒390-8621長野県松本市旭3-1-1
- (4) 専攻構成
- 地域文化専攻**（定員5名）
- 5分野
- 基礎人間学（哲学・比較哲学）
- 行動科学（心理学・社会心理学・社会学）
- 文化情報論（社会情報・認知情報論）
- 地域変動論（日本史学・東洋史学・西洋史学）
- 文化生態学（文化人類学・人文地理学・民族学）
- 言語文化専攻**（定員5名）
- 5分野
- 言語コミュニケーション（英語学・ドイツ語学）
- 日本語文化（日本文学・日本語学・日本語教育学）
- 比較言語文化（比較文学・中国文学語学・英米文学・ドイツ文学・フランス文学）
- 文化情報論（言語学）
- 非言語コミュニケーション（非言語コミュニケーション）
- (5) 学生数及び教員数
- 学生数
- 35名（定員20名）
- 教員数
- 58名（教授28，助教授25，講師5）
- 学部からの兼任及び学内兼任者で構成している。

### 2. 特徴

#### 1) 設立の経緯

近代における学問の極度の細分化・専門化については、批判の声が高く、学際性、総合性をもつ研究領域や方法論の発展が求められており、その今日的要請に応える目的で、昭和57年（1982年）、大学院人文科学研究科（修士課程）が設置され、地域文化専攻と言語文

化専攻の2専攻（学生定員は各5名）の体制で、今日に至っている。

#### 2) 特徴

本研究科は、単に文学・学術・思想にとどまらず、広く人間の生活様式・行動様式全般にわたる文化について、二つの専攻の相互の協力により、人文科学の広範な学問領域を総合的に研究し教育することを目的とする。広く人間の歴史・思想・文化に関して、その本質・構造・普遍性・特殊性を、従来の学問領域に従いながらもそれに捉わられることなく、学際的・比較論的に追求している。

「地域（または言語）文化論」「地域（または言語）文化総合演習」では近隣分野での共同開講による学際的教育を行っており、学際的教育研究を標榜する本研究科の強みとも言える体制である。本大学院には、外国人留学生も数多く在籍し、学术交流の国際化にも貢献している。

本研究科における教育目的は、研究者の養成はもとより、人文学を体現した高度職業人の養成にあり、学部の教育目標「実践知」の発展形としての「**知の方法**」を掲げている。

さまざまな文化や価値観が地球規模で相互に交錯し、葛藤や融合を繰り返している現代の世界を生き抜くための、手がかりとなる「**知の方法**」を探る。具体的にはそれは、高度な論理的思考と科学的分析によって、混迷し錯綜する諸問題の根元を解明し、創造的な指針を得ることである。

信州大学人文科学研究科は、『**あらゆる科学や応用技術を支えるもっとも基本的かつ実践的基盤である、柔軟な認識能力・多角的分析能力・豊かな表現力をもつ人材の養成をめざす**』という理念のもと、

- 1 問題発見能力を高める
- 2 問題分析能力を高める
- 3 表現能力を高める
- 4 社会的応用能力を高める
- 5 知的柔軟性を高める

という教育研究目標を掲げ、これらを実現するための知の研究を推し進めている。

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 教育目的及び目標

前頁「特徴」に掲げた理念の実現のため、本研究科では、次の目的（数字）と、その目的追求のための具体的手段である目標（アルファベット）を掲げている。

#### 1. 本研究科の社会的存在意義を明確に意識した教育を行う

- 1 A：教育目的を達成するのに最適な専攻構成・教員組織を整備する
- 1 B：地域と情報という観点から、柔軟な認識力と多角的な分析力を駆使して、人間の個人的・社会的な行動をとらえ直し、これを豊かな表現力により発信することを目指す研究教育を行う
- 1 C：コミュニケーション・表現という観点から、柔軟な認識力と多角的な分析力を駆使して、総合的に人間と文化を理解し、これを豊かな表現力により発信することを目指す研究教育を行う
- 1 D：教育目的を効率的に達成するために目的目標の周知を図る
- 1 E：本研究科の社会的責任を明確にするために、目的目標を社会に公表する
- 1 F：受入方針を明確にし、それに基づいた受け入れ方策を取る

本研究科に与えられている資源を最大限有効利用し教育と研究を進めていくとともに、本研究科の存在意義を社会に十分説明しうる方策を取る。各種の入学試験では、研究科の教育目標に基づいた試験を実施し、上記の教育目標に照らして伸びの見込まれる資質を備えた受験生を入学させることに努める。

#### 2. 「知の方法」を身につけた新しい人文人を育てる

- 2 A：教育目的の達成に貢献する体系的かつ柔軟な教育課程を編成する
- 2 B：教育目的の達成に貢献する教育内容を提供する
- 2 C：教育内容を保証する仕組みを確立し機能させる
- 2 D：教育目的の達成に資すべき効果的な教育方法を探る
- 2 E：地域社会をフィールドとし地域社会に働きかける教育方法を探る

2 F：修士論文作成を教育成果の集大成として機能させる

2 G：社会において「知の方法」を活かし中核的な存在となる人材を育てる

2 H：留学や国際インターンシップの機会を充実させ活用する

2 I：他分野の人間をも説得できる発表能力を身につけさせる

修了生が本学での教育で得たものが研究科の存在価値をおのずからアピールできる教育の成果、すなわち「知の方法」の獲得を実現させるところに主眼を置いた教育を展開する。

#### 3. 効果を重視した教育を行う

3 A：教育目的の達成に資する施設・設備を整備し活用する

3 B：評価基準を明確にし、厳格で一貫性のある成績評価を行う

3 C：学生同士が触れ合い切磋琢磨する「場」の機能を最大限に引き出す

3 D：適切かつ効果的な修学指導を徹底する

教員と学生の触れ合い、学生同士の触れ合いから、知識の授受とともに「人間や文化のあり方」を学ぶ機会を持たせることに重点をおいたカリキュラムを提供する。

#### 4. カリキュラムと課外活動を有機的に結びつけた教育を促進する

4 A：課外学習等の自主的活動を奨励する

適切な学習指導により授業外での学習を促進することにより、授業の効果を高める。

#### 5. 教育の質を不断に検証し向上させる

5 A：教育評価のシステムを整備する

5 B：教育評価の結果を教育改善に結び付けるシステムを整備し機能させる

教育体制や教育内容を不断に点検し改善する態勢をとる。個々の授業のねらいを、教える側と教わる側とが認識を共有することによる教育効果の向上を目指す。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成は、地域文化専攻、言語文化専攻の2専攻から成り、共に5名の学生定員に対して30名前後という、教員数の多い学際的な教育環境を構築している。共同開講は学際性、総合性、その結果としての公開性を持っており、専攻の構成は優れている。

教員の採用に関しては、近年ではほとんどの場合において「模擬授業」を義務づけるなど、教育能力も考慮して行われている。教員組織の構成については、出身大学に偏りは無く、教員の配置、年齢構成はバランスが取れており相応である。なお教員の公募条件、選考・採用方法等に問題は見られないものの、女性教員の比率はやや少なく、今後検討の余地がある。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対し、研究科独自のホームページや「学生便覧」等の印刷物により、教育目的及び目標の趣旨の周知・公表に取組んでいる。また、訪問調査においても教育目的及び目標の趣旨の周知・公表の状況が確認されたため、取組は優れている。

研究科のホームページを公開し、全国の人文学系の学部を持つ174大学へ研究科パンフレットを送付している。これにより学外者に対しても教育目的及び目標の趣旨の周知・公表を行っており、取組は相応である。なお、年度による志願者数の増減が認められることから、周知・公表の取組の一層の充実が期待される。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針が「研究科小委員会」により明確に策定され、成文化されていることは、優れた取組である。

学生受入方針は研究科のホームページで学外者に公開されている。平成15年6月に承認されたため、未だ印刷物等への掲載はなされていないが、取組は相応である。

学生受入方針に従った学生受入方策として、社会人特別選抜や外国人留学生受入を実施し、社会の要望、国際化の要請に responding している。従来後期日程入試のみを実施していたが、平成15年度から前期日程入試も実施し、志願者・入学者の確保に努めている。外国語試験は後期日程入試で設定されているが、前期日程入試においても、専門科目に外国語を用いた出題がなされている。更に、学部教育に Semester 制（1学年複数学期制の授業形態で、一つの授業を学期ごとに完結させる制度）が部分的に導入されたことから、後期からの留学生の受入も検討されている。これらの取組は、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

「特になし」

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

汎用的な「知の方法」を大学院学生に修得させることを目的として、相当数の選択科目を他領域から履修させるシステムとなっているが、学際的な講義や研究指導に重点を置いた教育課程の編成である。学際性、総合性と専門性のバランスへの配慮から、学際的・比較論的・総合的な研究指導を行う複数の教員による授業と、研究テーマに合わせた専門性を重視した授業の適切な組み合わせが意図されている。これらのことから、教育課程の編成は優れている。なお、教員免許取得の必要性を考慮し、一部のコースを除いて教員免許に対応したコース編成となっている。

教育課程の編成上の配慮、特色ある取組として、地域文化専攻においては大学院学生をフィールドワークに参加させている。また、言語文化専攻においては、学术交流協定を結んでいる韓国カトリック大学における「日本語教師インターンシップ」を体験させるという、実践的なプログラムを提供している。これらの取組は相応である。

#### 【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、平成15年度前期から大学院学生による授業評価を行っている。また、全ての大学院学生が参加を義務づけられている「院生シンポジウム」を実施している。「院生シンポジウム」の参加にあたっては、他分野の教員・学生にも理解が得られるだけの研究・発表能力が求められている。結果として、大学院学生のプレゼンテーション能力を高めていることが訪問調査でも確認された。これらのことから、取組は優れている。

大学院学生は入学当初に「研究計画書」を提出する。この「研究計画書」に基づき、指導教員との密接な相談・

指導の上、研究課題を決定している。論文作成指導は「特別研究」として単位認定されているが、指導教員による「特別研究」での指導に加え、上述の「院生シンポジウム」が修士論文作成のためのプロセスとして機能している。このように、大学院学生が教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導を受ける体制が構築されていることは、相応である。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組については、学部のシステムを準用している。参加教員数は多くないものの、「ピア・レビュー プロジェクト」による教員相互の授業評価のシステムが整備されていることなどから、FDへの取組は相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

平成15年度前期から大学院学生による授業評価を行っている。また、全ての大学院学生が参加を義務づけられている「院生シンポジウム」を実施しており、参加にあたっては、他分野の教員・学生にも理解が得られるだけの研究・発表能力が求められている。結果として、大学院学生のプレゼンテーション能力を高めていることから、取組は優れている。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

授業科目と教育方法については「地域文化論」などの学際的な授業、「地域文化総合演習」などの学際的な研究指導、修士論文作成指導の授業や個別の特定分野に焦点を置いた授業を組み合わせ展開している。またティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生、以下「TA」という。）を採用する際には、TA自身に対する教育効果も選考基準としている。更に、「院生シンポジウム」によりプレゼンテーション能力を涵養しているほか、地域社会との連携のもとにフィールド調査を実践するなど、教育課程を展開するための研究指導法について様々な工夫が行われており、優れている。

研究指導法等についての配慮として「特別研究」という研究指導のための授業科目を設定し、論文指導を行っているほか、学会発表等を奨励するなど、学外における研究活動にも配慮していることは、相応である。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

各教員には、シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）に授業ごとの成績評価基準を明記することが求められている。このため、成績評価基準の設定についての取組は、相応である。しかし、講義・演習等の成績基準は学部ものを準用しており、研究科規程には成績評価基準が明文化されていないことについては、検討の余地もある。

修士論文の審査、最終試験を行うため、1名の主査と2名の副査を研究科委員会で選出して審査委員会を設けている。修士論文の成績判定基準は、分野ごとに成文化することが研究科で合意されており、透明性の確保に配慮されている。学位の授与方針・基準の設定に関するこれらの取組は、相応である。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用については、各分野に資料室又は実習室・実験室が整備されているほか、大学院学生のために院生室が2部屋設けられている。大学院学生は入構カードを貸与されることにより、資料室や院生室を常時利用できる体制となっている。情報処理・語学学習のための施設として文化情報論実習室、マルチメディア演習室が整備されている。試験期間中は附属図書館の開館時間が延長され、午後9時まで開館していることは、利用者から好評を得ている。これらのことから、整備・活用の状況は相応であるが、キャンパスが県内に分散しているという事情もあり、大学院学生からは附属図書館の蔵書の充実が求められている。また、蔵書が資料室等へ分散していることから、管理方法についても改善が求められている。

関連設備の整備・活用として、全ての教室・資料室でLANが使用できるようになっている。また、プロジェクターの整備も積極的に行っており、取組は相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

「地域文化論」などの学際的な授業、「地域文化総合演習」などの学際的な研究指導、修士論文作成指導の授業や個別の特定分野に焦点を置いた授業を組み合わせ展開している。また、「院生シンポジウム」によりプレゼンテーション能力を涵養しているほか、地域社会との連携のもとにフィールド調査を実践するなど、教育課程を展開するための研究指導法について様々な工夫が行われており、優れている。

#### 4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

##### 目的及び目標に照らした達成度の状況

###### 【要素 1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

大学院学生の単位取得状況については、きめ細かな指導の結果として「不可」の判定がほとんど無く、良好な結果を示している。しかし留年率が最近3年間では4割以上とやや高くなっており、また、2年次の休学者・退学者数も多くなっている。留年の原因として、修士論文及び最終試験の高い合格率を確保し一定水準の成果を期待した結果、修了年限を超える傾向があること、本務を持つ社会人学生が十分な研究成果を得るためには時間を要すること等が推察されるが、なお検討の余地がある。

大学院学生による授業評価の結果からは、一部の項目を除いて肯定的な回答が多く見受けられ、指導が適切に行われていることがうかがえる。このため、達成状況は相応である。

###### 【要素 2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

進学や就職などの進路の状況については、平成15年修了者の進学・就職率は76%であるが、過去5年間の進学・就職率平均が57%と低く、進学者・就職者以外の「その他」の占める割合が、届け出をしていない者の存在を考慮しても、高くなっている。このため、修了後の進路の状況から判断した達成状況は相応であるが、なお改善の必要がある。研究科として修了者の進路の正確な把握・追跡調査を行うことは、進学・就職率の向上とも関わる取組であり、今後の改善が期待される。なお、修了者についての雇用主へのアンケート調査などの取組については、過去平成14年度まで実施されていなかったが、学部での取組を参考にしながら、現在改善がなされつつある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

##### 特に優れた点及び改善点等

研究科として修了者の進路の正確な把握・追跡調査を行うことは、進学・就職率の向上とも関わる取組であり、今後の改善が期待される。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

人文科学研究科小委員会により、授業科目の履修、修士論文などについてのガイダンスが4月に開催されている。また入学後は指導教員・副指導教員それぞれ1名ずつによる指導の体制が構築されている。これらの取組は、相応である。

上記の正・副指導教員による指導のほか、全研究科一斉のオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）が制度化されている。大学院学生はそれぞれ分野で教員から日常的に指導を受けることができるが、他分野に所属している教員に対して意見・指導を求める際に、オフィスアワーの設定は特に有効に機能していることが訪問調査からも確認された。また、セクシュアル・ハラスメントを防止するための対策として「信州大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」を設けるなど、全学的な取組により対応している。精神的な面でのケアについては、カウンセリングルームにカウンセラー1名が常駐し、初期段階からの対応を行っている。これらのことから、研究を進める上での相談・助言体制が整えられており、取組は優れている。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用として、専門分野ごとに資料室が整備され、大学院学生、教員の交流の場としても機能している。また、大学院学生のために院生室が2部屋設けられており、大学院学生は入構カードを貸与されることにより、資料室や院生室を常時利用できる体制となっている。更に、情報処理・語学学習のための施設として文化情報論実習室、マルチメディア演習室が設けられ、指導員を配置するなど、管

理体制にも配慮されている。試験期間中は附属図書館の開館時間が延長され、午後9時まで開館していることは、利用者から好評を得ている。これらの取組は相応であるが、キャンパスが県内に分散しているという事情もあり、大学院学生からは附属図書館の蔵書の充実が求められている。また、蔵書が資料室等へ分散していることから、管理方法についても改善が求められている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

正・副指導教員による指導のほか、全研究科一斉のオフィスアワーが制度化されている。大学院学生はそれぞれの分野で教員から日常的に指導を受けることができるが、他分野に所属している教員に対して意見・指導を求める際に、オフィスアワーの設定は特に有効に機能しており、取組は優れている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素 1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を把握し、教育活動を評価する体制として「教育検討委員会」、「評価点検委員会」が設置されている。また、これらの常設委員会以外にも必要に応じてワーキンググループを設置している。教育活動を評価する体制は、学部ものを準用しており、授業評価など研究科独自の体制の構築は始められたところである。これらの取組は、相応である。

大学基準協会による大学評価を受けており、また、平成 11 年度には、学部教育を中心に外部評価を実施し、その結果を報告書として公開している。外部からの評価を積極的に受ける姿勢が表れており、これらの取組は相応である。

大学院学生による授業評価を教員にフィードバックするシステムなど、研究科として個々の教員の教育活動を評価する体制の構築に向け、努力がなされている。授業評価アンケートの様式については、科目の履修状況によっては個人名が特定されてしまうことも危惧されるため、研究科専用のものを作成する必要性が認識されている。また、学部規程を準用することにより、教員採用時には教育能力についても勘案されていることから、取組は相応である。なお、研究科独自の教員の個別評価システムが現在検討されている。

#### 【要素 2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

研究科として教育活動における問題点・改善点を検討し、確認を行うため、「人文科学研究科小委員会」が設置され、研究科独自のシステムの整備に取り組んでいる。また、教育理念の成文化、シラバスによる教育研究目標の明示などを実践している。これらの取組は、相応である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

「特になし」

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

専攻の構成は、地域文化専攻、言語文化専攻の2専攻から成っている。学際性、総合性、その結果としての公開性を持っており、構成は優れている。教員組織については、女性教員の比率がやや少なく、今後検討の余地がある。

研究科のホームページを公開し、全国の人文学系の学部を持つ174大学へ研究科パンフレットを送付している。これにより学外者に対して教育目的及び目標の趣旨の周知・公表を行っており、取組は相応である。

学生受入方針が「研究科小委員会」により明確に策定され、成文化されていることは、優れた取組である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の編成上の配慮、特色ある取組として、地域文化専攻においては大学院学生をフィールドワークに参加させている。また、言語文化専攻においては、「日本語教師インターンシップ」を体験させるといふ、実践的なプログラムを提供している。これらのことから、取組は相応である。

大学院学生による授業評価を行っている。また、全ての大学院学生が参加を義務づけられている「院生シンポジウム」を実施しており、他分野の教員・学生にも理解が得られるだけの研究・発表能力が求められている。結果として、大学院学生のプレゼンテーション能力を高めていることから、取組は優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業科目と教育方法については学際的な研究指導、修士論文作成指導の授業や個別の特定分野に焦点を置いた授業を組み合わせで展開している。「院生シンポジウム」によりプレゼンテーション能力を涵養しているほか、地域社会との連携のもとにフィールド調査を実践するなど、教育課程を展開するための研究指導法について様々な工夫が行われており、優れている。

成績評価基準の設定についての取組は、相応である。また、学位の授与方針等についても、透明性の確保に配慮されていることから、相応である。

各分野に資料室又は実習室・実験室が整備されているほか、大学院学生のために院生室が2部屋設けられてい

ることなどから、施設の整備・活用については、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

大学院学生の単位取得状況については、きめ細かな指導の結果として「不可」の判定がほとんど無く、良好な結果を示している。

研究科として修了者の進路の正確な把握・追跡調査を行うことは、進学・就職率の向上とも関わる取組であり、今後の改善が期待される。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

ガイダンスの開催のほか、全研究科一斉のオフィスアワーが制度化されている。大学院学生が他分野に所属している教員に対して意見・指導を求める際に、特に有効に機能していることが訪問調査からも確認された。このため、取組は優れている。

自主的学習環境の整備・活用状況は相応であるが、キャンパスが県内に分散しているという事情もあり、大学院学生からは附属図書館の蔵書の充実が求められている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

大学基準協会による大学評価を受けており、また、平成11年度には外部評価の結果を報告書として公開するなど、外部評価を積極的に受ける姿勢が表れている。

教育活動における問題点・改善点を検討し、確認を行うため、「人文科学研究科小委員会」が設置され、研究科独自のシステムの整備に取組んでいる。また、教育理念の成文化、シラバスによる教育研究目標の明示などを実践している。これらの取組は、相応である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

- 1.平成15年4月,本学学長を特別顧問としたNPO「信州・大学地域連携プロジェクト」(NPO法人申請中)を発足させ,地域住民ならびに財界・行政の支援のもと,街中に拠点をかまえ,積極的な地域連携活動を開始した。このNPOの最大の特徴は,「地域連携」の主役を,教官ではなく院生・学生と位置づけている点にある。すなわち,NPOスタッフは本研究科の院生及び人文学部生によって構成され,教官はむしろ後方支援にまわることで,学生自身が問題解決のプロセスに主体的・創造的に関与することをめざしている。これらはまさに「実践知」を伸長した「知の方法」を修得するにふさわしい試みといえる。
- 2.本学では,平成13年度より「信州大学特別研究員」制度を導入した。本学独自のこの制度は,優れた若手研究者に,その研究生活の初期において,自由な発想のもとに主体的に研究課題,研究の場を選びながら研究に専念する機会を与えるものであり,学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者を育成することを目的としている。人文学部においては,平成14年1月に1名を採用した。院生に対する研究上のサポート態勢が強化されたばかりでなく,特別研究員自身の研究活動は着実な成果をあげ,博士(歴史民俗資料学)学位の取得をみた。このことは,若手研究者育成という本制度の目的が,日本の学術研究の将来を担う人材の養成に一定の貢献を果たしているものといえる。